

## 再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要					
事業名	通常砂防事業				
地区名	中村沢				
事業箇所	愛知県北設楽郡豊根村坂宇場地内				
事業のあらまし	天竜川水系中村沢は、愛知県北設楽郡豊根村に位置し、人家6戸、国道151号（第2次緊急輸送道路）、村道、集会所等を保全対象とする土石流危険渓流である。流域の荒廃が著しく、渓床には不安定土砂が多量に堆積している。次期出水等で土石流が発生し下流の緊急輸送道路や人家、集会所等に甚大な被害が及ぶ恐れがあるため、砂防堰堤4基を整備し土砂災害対策を進めるものである。				
事業目標	<b>【達成（主要）目標】</b> 人家6戸及び国道151号（第2次緊急輸送道路）、村道、集会所、民宿を土砂災害から保全する。 <b>【副次目標】</b> （必要に応じて記載する） なし				
計画変更の推移		事業採択時(H22)	再評価時(H28)	変動要因の分析	
	事業期間	H23～H30	H23～H38	施設配置計画の見直し	
	事業費（億円）	4.90	7.35		
	経費内訳	工事費	4.28	6.60	施設数量の増工
		用補費	0.20	0.20	
	その他	0.42	0.55		
	事業内容	砂防堰堤3基	砂防堰堤4基		
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<b>【事業採択時の状況】</b> 保全対象を土石流による土砂災害から保全する必要があった。 <b>【再評価時の状況】</b> 保全対象等に変化はない。 <b>【変動要因の分析】</b> なし。			
	判定	B	A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。 ※事業着手時と比較することが適当ではないと判断される場合は、「事業着手時」を「前回評価時」に置き換えることができる。		
		<b>【理由】</b> 事業採択時からその必要性について変化はないため。			

②事業の進捗状況及び見込み	1) 進捗状況	<p>【事業計画及び実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th><th>H33</th><th>H34</th><th>H35</th><th>H36</th><th>H37</th><th>H38</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←</td> <td colspan="2">→</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>用地・補償</td> <td colspan="2">←</td> <td colspan="2">→</td> <td></td><td></td><td>←</td><td>→</td> <td></td><td>←</td><td>→</td> <td></td><td></td><td>←</td><td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>1-1号堰堤</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>←</td><td>→</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>1-2号堰堤</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>←</td><td>→</td> </tr> <tr> <td>2号堰堤</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>←</td><td>→</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>3号堰堤</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>←</td><td>→</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業費(億円)</td> <td>計画</td> <td colspan="4">2.85</td> <td colspan="4">2.70</td> <td colspan="4">3.17</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td colspan="4">1.48</td> <td colspan="4"></td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業費について、過去については5カ年毎の計画と実績、今後5年間分の事業費と、それ以降の残事業費を記載する。</p> <p>【進捗率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">事業採択時計画に対する達成状況</th> <th colspan="2">変更後計画に対する全体進捗状況</th> </tr> <tr> <th>計画【①】</th> <th>実績【②】</th> <th>達成率(%)【②÷①】</th> <th>計画【③】</th> <th>進捗率(%)【②÷③】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長(km)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>事業費(億円)</td> <td>2.85</td> <td>1.48</td> <td>51.9</td> <td>7.35</td> <td>20.1%</td> </tr> <tr> <td>  工事費</td> <td>2.23</td> <td>0.80</td> <td>35.9</td> <td>6.60</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>  用補費</td> <td>0.20</td> <td>0.13</td> <td>65.0</td> <td>0.20</td> <td>65.0%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>0.42</td> <td>0.55</td> <td>131.0</td> <td>0.55</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施工済みの内容】 工食用進入路</p> <p>【事後評価に準ずるフォローアップ】 なし</p>			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	工種区分	調査・設計	←		→														用地・補償	←		→				←	→		←	→			←	→		工事																	1-1号堰堤					←	→											1-2号堰堤															←	→	2号堰堤									←	→							3号堰堤											←	→					事業費(億円)	計画	2.85				2.70				3.17				実績	1.48													事業採択時計画に対する達成状況			変更後計画に対する全体進捗状況		計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	進捗率(%)【②÷③】	延長(km)	-	-	-	-	-	事業費(億円)	2.85	1.48	51.9	7.35	20.1%	工事費	2.23	0.80	35.9	6.60	12.1%	用補費	0.20	0.13	65.0	0.20	65.0%	その他	0.42	0.55	131.0	0.55	100.0%
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38																																																																																																																																																																																														
	工種区分	調査・設計	←		→																																																																																																																																																																																																											
		用地・補償	←		→				←	→		←	→			←	→																																																																																																																																																																																															
		工事																																																																																																																																																																																																														
		1-1号堰堤					←	→																																																																																																																																																																																																								
		1-2号堰堤															←	→																																																																																																																																																																																														
		2号堰堤									←	→																																																																																																																																																																																																				
	3号堰堤											←	→																																																																																																																																																																																																			
	事業費(億円)	計画	2.85				2.70				3.17																																																																																																																																																																																																					
実績		1.48																																																																																																																																																																																																														
	事業採択時計画に対する達成状況			変更後計画に対する全体進捗状況																																																																																																																																																																																																												
	計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	進捗率(%)【②÷③】																																																																																																																																																																																																											
延長(km)	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																											
事業費(億円)	2.85	1.48	51.9	7.35	20.1%																																																																																																																																																																																																											
工事費	2.23	0.80	35.9	6.60	12.1%																																																																																																																																																																																																											
用補費	0.20	0.13	65.0	0.20	65.0%																																																																																																																																																																																																											
その他	0.42	0.55	131.0	0.55	100.0%																																																																																																																																																																																																											
2) 未着手又は長期化の理由	<p>当初計画の1号堰堤敷の地権者から、「森林整備のためのアクセスに配慮されていない」と反対があり、交渉を続けたが同意を得ることができず当初計画を断念。</p> <p>当該用地を避けアクセスに配慮した形での施設配置計画の見直しに、不測の時間を要したため。</p>																																																																																																																																																																																																															
3) 今後の事業進捗の見込み	<p>【阻害要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得の難航</li> <li>・事業費の確保</li> </ul> <p>【今後の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地買収困難のため計画を見直し、当初の1号堰堤を1-1及び1-2号堰堤に施工位置と基数を変更し、事業実施可能な計画に変更した。未買収の用地についても、継続的な用地交渉を行うことにより、用地取得の同意が得られると判断する。以上より、今後事業の進捗が計られる見込みがある。</li> <li>・今後の事業実施に必要な予算は確保できる見込みである。</li> </ul>																																																																																																																																																																																																															
判定	<p>A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。</p> <p>B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</li> <li>・これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</li> <li>○これまで事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</li> </ul> <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>																																																																																																																																																																																																															

		<p><b>【理由】</b> 事業用地取得に難航していたが、計画を見直し変更したことから、事業が長期化し阻害要因はあるものの今後の事業実施により完成が見込まれるため。</p>																																																	
③事業の効果の変化	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	<p><b>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画事業費の増加</li> <li>・土石流対策事業の費用便益分析マニュアルの改定</li> </ul> <p><b>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>事業採択時 (基準年：H22)</th> <th>再評価時 (基準年H28)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>事業費</td> <td>4.24</td> <td>5.60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(C)</td> <td>4.24</td> <td>5.60</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">効果 (億円)</td> <td>被害軽減効果</td> <td>8.64</td> <td>10.67</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(B)</td> <td>8.64</td> <td>10.67</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(参考)算定要因</td> <td>保全人家数</td> <td>6戸</td> <td>6戸</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保全対象公共施設</td> <td>1施設</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国道等</td> <td>0.59km</td> <td>0.59km</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果(B/C)</td> <td>2.04</td> <td>1.91</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(平成12年度版)(建設省河川局H12.2)、土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(平成23年度版)(国土交通省水管理・国土保全局砂防部H24.3)、治水経済調査マニュアル(案)(建設省河川局H17.4)に基づき算出</li> </ul> <p><b>【変動要因の分析】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堰堤の基数を増やしたことによる事業費の増加</li> <li>・マニュアル改定により、人的被害に「人命損傷による精神的損害額」が加算されることとなり被害軽減効果が増加したため</li> </ul>	区分		事業採択時 (基準年：H22)	再評価時 (基準年H28)	備考	費用 (億円)	事業費	4.24	5.60		維持管理費	0.00	0.00		合計(C)	4.24	5.60		効果 (億円)	被害軽減効果	8.64	10.67						合計(B)	8.64	10.67		(参考)算定要因	保全人家数	6戸	6戸		保全対象公共施設	1施設	1施設		国道等	0.59km	0.59km		費用対効果分析結果(B/C)		2.04	1.91	
	区分		事業採択時 (基準年：H22)	再評価時 (基準年H28)	備考																																														
	費用 (億円)	事業費	4.24	5.60																																															
		維持管理費	0.00	0.00																																															
		合計(C)	4.24	5.60																																															
	効果 (億円)	被害軽減効果	8.64	10.67																																															
		合計(B)	8.64	10.67																																															
		(参考)算定要因	保全人家数	6戸	6戸																																														
			保全対象公共施設	1施設	1施設																																														
	国道等	0.59km	0.59km																																																
費用対効果分析結果(B/C)		2.04	1.91																																																
2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p><b>【事業採択時の状況】</b> 該当なし</p> <p><b>【再評価時の状況】</b> 該当なし</p> <p><b>【変動要因の分析】</b> 該当なし</p>																																																		
判定	<p><b>B</b></p> <p>A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。 B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。 C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p> <p><b>【理由】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業採択時と事業効果に大きな変化はないため。</li> </ul>																																																		
III 対応方針(案)																																																			
<b>継続</b>	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。</p>																																																		
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容																																																			

■対象（事業完了後 年目） □対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

・該当なし

【主な評価内容】

・砂防堰堤や保全対象の状況から、事業効果を確認する。

V 事業評価監視委員会の意見

VI 対応方針